

大都会偽装繁栄と地方正帰還凋落<既成体制執着→破綻 vs 気候戦時体制推奨>。
危機の裏側は好機！！, 現実実態メカニズム(理論)直視ならば, 正解は一つ。米国経営者は
理論(戦略)予測で動作!、日本人は破綻目前でないと決断不可?!<ここを勝負しよう!>

[0] : 経済力学<会計原理+需要供給原理>から見る。 2017/12/03,

(1)諸氏は筆者開発の経済回路網力学学習を今一度推奨します。{会計原理とその外にある
経済核機構=需要供給原理}のみで構成され, 原理上は経済思想に無関係(?)になる。

I : ミクロ会計原理→**マクロ0サム定理** :

$$\left(\frac{d}{dt}\right) [\omega_{jj}(t) I_j - D_j(t)] = \sum_{k=1}^N \omega_{jk}(t) I_k(t) - \sum_{k=1}^N \omega_{kj}(t) I_j(t).$$

個人 j 年間増分(余剰-負債) = 売上総計 - 支出総計.

数学無用で理解可能, 経済は個々の商取引の総計、個々取引で誰かの収入=誰かの支出が
成立。従ってそれら全売り上げ総計=全支出総計が自明成立<0サム定理>、
財務側(左辺)では{全債権総計-全負債総計}=0 が閉じた経済会計系で成立<国内海外>。

$$\sum_{j=1}^N \omega_{jj}(t) I_j = \sum_{j=1}^N D_j(t). \text{ <Total Surplus = Total Debt>}$$

II : ミクロ→マクロ需要供給市場原理 :

$$p_{jk} N_{jk} = \omega_{jk} I_k \rightarrow S_j = p_j N_j = \omega_j I.$$

商品 j 市場規模 (S_j) = 価格 × 総供給 = 需要強度(確率値) × 国民可処分所得総額

(a) 企業利潤見方 = 供給量固定で価格を上げたい、価格固定で供給を増やしたい

(b) 消費者 k 支出儉約 = 給料(可処分所得 I_k)を上げたい, 安い商品, 消費抑制(ω_j)

(c) **市場スケールK縮小効果(地方)**, p_j(N_j/K) = ω_j(I/K) = S_j/K. (K > 1)

前2項では問題ないが、3項では**市場絶対額減少**なので企業凋落に致命的!

逆説的に凋落地方で物価高発生(量販効果減)→需要(N_j)減退→”一層の売上減”。

企業凋落→雇用&所得減→都市労働力流入→需要凋落→企業凋落→...

誰も知ることだが市場成長がないと資本主義は**”正帰還凋落”**する。

ずばり、助からない!!!、でどうするは後に議論、

(2)経済回路網論入門解説。

<http://www.777true.net/accountbook.pdf>

<http://www.777true.net/END1.pdf>

*最新英語版

<http://www.777true.net/Quick-Guide-to-Economy-Network-Dynamics.pdf>

[1] : 実態経済編 : 成長鈍化(耐久資材市場飽和)と経済凋落。

個人意見 : 筆者は経済力学開発者だから専門家なのだろう、だが**経済専門家**ではないです。

近日東京圏横須賀市から三重県熊野市に移転、地方都市凋落を観察、だが前市でも個人商店廃業と空家増を観察、北海道凋落や地方銀行困窮も報道されてる。製造業市場海外移転に伴う凋落は以前にも議論した通り(3)(4)。一般に**経済系は正帰還不安定系**く一部凋落開始→他業種波及→更なる凋落拡大→,...)。 何か構造転換がないと止まらない!!。この視点を言う人が少ない!!。

(1)銀行融資成立継続すると言う事は債権と債務双方が等量膨張(**経済成長=自転車操業**)、然るに経済凋落がどこかでおきれば債務破綻が不可避、然るに0サム定理が知れた事により、**政府&中央銀行負債集中方式**が取られ始めた(→量的緩和政策=QE)。

以下(2)は可処分所得を偽装増で株価を持ち上げ。

(2)**株式市場スケール膨張効果**, $(Kp_j) N_j = \omega_j (KI) = K S_j$ 。

上記は株式-投機市場 I 投入だが、QE マネ I 増、株価増が当たる。株式市場、投機-証券金融市場は売上増に働いてる。その利益おこぼれで他市場にも好影響があろう。だが**波及効果限定的**なので**実態経済**=地方凋落~製造業凋落、土建も市場飽和だから救済がないのが実情の様だ<参考資料①>。

(3) **国指定不況業種**

<http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2017/1709205gou.pdf>

(4) **産業構造再検証=日本斜陽産業と基礎産業大再建!!**

http://www.777true.net/the-convergence-to-genuine_J74-Scrap-and-Build-toward-NewEra.pdf

過去10年国際環境激変で**日本製造業凋落**が著しい、サービス産業の多少成長はあれど総計で縮小、かような情勢で経営者は先行き悲観論にあるのだろう、それが近年の企業内部留保肥大-非正規雇用増の大ネジレ、黒企業出現でモラル崩壊日本!!、世界情勢真相を直視しての新規発想と決断がない。

[2] : 財務政策編 : 量的緩和政策<功罪と副作用//為政者の隠された真の狙い?? !>。

量的金融緩和政策(wikipedia).

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%87%8F%E7%9A%84%E9%87%91%E8%9E%8D%E7%B7%A9%E5%92%8C%E6%94%BF%E7%AD%96>

(1)実態経済鈍化で、もはや限界 0 金利政策でも効果がなく、残る手段が量的緩和、**実態経済**には資金需要はなく、**投機市場だけインフレ効果(株価上昇)**をもたらした。

(2)株価上昇はマスコミ宣伝で実態経済が好況と勘違いする一般大衆に心理効果があり、{不況心理→財布緊縮→デフレ進行}阻止に一定効果、偽装経済と言えます。

(3)政府が恐れるは**国債金利払い上昇!**、既に予算中の利払い=1/4, **財政政策自由度喪失**です。

http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/002.htm

現歳入全額中公債発行率=35%だから**公債金利**は将来政府機能を失わせ兼ねない。

(4)実態経済資金需要なしと量的緩和での**日銀国債購入<禁手>**の結果、金融機関は国債での儲けなし、民間資金需要なしで、**民間金融機関消滅**を政策してるのだろう。

(5)誰もが判る事だが、**政府&日銀は負債額如何にかかわらず”倒産できない!!”**。
どこの国でも大筋債権は民間所有で、0サム定理として負債は政府&中央銀行に集中。

金融国家集中とは、ひとつの陰險狡猾な官僚支配共産主義国家化政策なのかもしれない。

(6)紙幣印刷やり過ぎ**超インフレ**になれば国民金融資産を合法的略奪できてしまう事になる。

(7)円超インフレは日本に巨額負債を抱える国の負担軽減に協力する事になる。

*過去に、対外黒字国日本が**巨額債権自殺政策**=量的緩和をやると聞いて欧米諸国は失笑、

[3] : 量的緩和停止でどうなる?!!

→**圧倒的資金機関日銀**買い操作停止と**超低金利投機資金消滅**→**投機市場暴落!!**

.....一度**禁じ手**を使うともう止められない!!、**止めたくない理由?!!!**

A : 量的緩和停止でどうなる?!!→

(1)**不況深化**すると非正規雇用異常膨張不安要素もあり既成保守体制が持続不可能化する→国民は左側政権を所望するのだが、永田町実態は国民裏切り組で満ちてるのが現状

http://www.777true.net/the-convergence-to-genuine_J96-BASIC-INCOME.pdf

果たして立憲民主党がここにある**経済実態**や背景の**気候変動悪化**を認識できるのか?

現状は政治エンジニアリングでしか**抜本救済**は不可能だが、政治が余りに幼稚!。

日本実業界も過去栄華の呪縛にあり、なかなか不都合な**真実**を認めが足りない、

(2)量的緩和で好況を偽装するは、そも**実態経済-地方経済凋落進行**があり、**隠蔽工作**だろう。
無意味で後始末に困る**五輪開催**もひとつの**ムード作り偽装工作**、

(3)背景にあるは2020年頃にはより**顕著進行する気候悪化**があり、これが最終人類破滅へ。

(4)要は戦後以来の米傀儡自民保守体制護持で、その行方は**軍事警察国家化**の強行化路線、その為に米国戦争屋裏操縦の**北朝鮮危機**を最大限利用する。現米政権は当初目論見が反転し、完全に米戦争屋とりこ状態、だが強調すべきは米軍主流派に全面核戦争路線はない！！
まともな軍人は無意味な戦争をやりたがらないのです！！。

<https://www.prisonplanet.com/general-in-charge-of-us-nukes-says-he-can-defy-an-illegal-strike-order-from-trump.html>

<https://www.todayonline.com/world/us-nuclear-general-says-would-resist-illegal-trump-strike-order>

日本&米既成マスコミは戦争屋傀儡で、核危機を扇動、気候変動危機煙幕を張る。彼らは常にテロと戦争危機を裏操作して報道支配を可能な限り継続する戦略路線！！

B：量的緩和継続は可能か??！→ 飽和臨界点到達!!??!!

(1)日銀買い操作長期継続独占で**売物品薄化**=市場機能喪失→**銀行も投機機関も商売喪失**。

日銀が株買占めを継続すれば、日本主要企業国有化が実態成立してる事になる。極限として投機品超品薄化では商い成立不能、売り出せば価格暴落で日銀大赤字へかように極限を想定すれば量的緩和政策には飽和点=破綻遷移点があるだろう。かような事は有限システムでは一方的に量増大路線が永続するなどはあり得ない。

(2)ある筋情報では日本は米を主に**700兆円規模債権**があり、この金で必要物資サービス輸入する事で、**真の国富**を図るべきだったが、それもこの時点では円価値暴落で不能だろう。だが債権を持つてるのは国ではなく、国民個人に由来してる。金の使い方を知らないのだ。

(3)まだ今ならば**富裕層資産**を真の国富増強に使う**民間采配経済**で可能だろう。

米戦争屋傀儡の議会-政府行政は一途に過去踏襲路線に拘泥するだけだろう。

何が真の国富なのかは、これからの時代推移真相を直視すれば自ずと決まる。

ずばり気候変動悪化時代への国民生活安定化の対処法です。

現状の公務員科学者は科学事実隠蔽で大規模裏切り勢力で、気候地獄化を隠蔽。

ただし小手先国内のみでは地獄回避は不可能で、世界規模の仕事になら座労得ないです。

後書き：

ピグーと言う科学者が“経済学は陰惨科学”とか称したそうですが、その通りだと諸氏は理解するだろうか??！。まず会計原理としての**負債総額＝債権総額**が教科書にない・これなしでまともな金融-経済議論が始まらないです、他方で会計原理外の基本核である市場原理。

価格×供給量＝国民商品購入支出(商品市場規模)＝支出分配率×可処分所得。

ビジネスマンは一途に**商品市場規模拡大**だけに尽力するのだが、時代推移で凋落不可避です、他方でまさに**財布(可処分所得)からの金の使い方＝支出分配率!!**、富裕層資産があるわけです、**何に使うのか**を決めると新しい市場が形成される訳です。

筆者へのカンパ支援のお願い。

筆者私事情報告：

10月半ばに遂に念願の米軍基地横須賀市脱出を実現、三重県熊野市に移転しました。条件として生活保護破棄<支給理由＝**事業不振**(公文書にそう記載されてる)>、移転資金は過去5年分年金の一括取得(180万)、自分は過去にまとも期間での職につけず、厚生年金は実態皆無状態で(半年勤務のミツミ電機は僅かだが年金支払い、5年勤務の日本HPは0)、長期失業時代に公的年金が役人の指図で決定だが、それも無納入ですから、公費納入であり、公的年金も最低額の模様です(180/5=36万/年)。月額3万円?!!。

自分が一番腹立たしいのはまさに**事業不振!!!**、

1993年の物理論文では総額12000億円米超伝導超加速器を建設中止に追いやりました。現状米国は巨額著作権の踏み倒しです、トランプ政権は**真実正義**の実現を日本の拠出予定金=2000,3000億円が浮きましたが、JPARKが横取りの泥棒です。諸氏は本報告を見ても筆者が**ひとつの経済学理論を実現**してる事を了解するでしょう、だが日経新聞、横浜市大商学部、経産省経済研究所等、...も誰も買ってくれませんでした。3万円生活者が兆円の経済論をやる、それ皆様が読むではさらに格好悪い事に、是非、**事業不振撤回**で筆者の経済論を100円購入ください。え100円??、万人が読んでくれます、税務署に所得申告ができます。

〒貯金振込先：

[店番]028、[預金種目]普通預金、[口座番号]5018540

参考資料：

① **日銀は効果と副作用を見極め政策運営を**, 2016/4/4

<https://www.nikkei.com/article/DGXXZ099238740U6A400C1PE8000/>

過剰円高修正と株価上昇を演出、企業心理好転や収益改善につながった。ただ輸出や設備投資は思ったほど増えず、実体経済影響は限定的。消費者物価上昇率は原油価格下落の影響などを除けば1%前後まで上昇しているものの、全体ではゼロ%程度と低迷している。

.....

量的緩和続行で市場日銀国債保有比率は3割超。いたずらに国債購入を増やせば流動性を損ねかねない。財政健全化が進まなければ日銀による「財政ファイナンス」の様相も強まる。マイナス金利も一定水準以下では金融市場機能低下など副作用が増すだろう。

② **国債の市場流動性低下がもたらす金利急騰リスク ~慎重さが求められる金融政策、国債の安定性を削ぐ金融規制は見直しを~** 2016/08/19

http://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/report_160819

③ **流動性の罫**

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B5%81%E5%8B%95%E6%80%A7%E3%81%AE%E7%BD%A0>

利子率（名目金利）は0以下にならないため、この時点ではすでに通常の金利政策は限界に達している[1]。金利が著しく低いため、債券の代わりに貨幣で保有することのコストがゼロとなり[1]、投機的動機に基づく貨幣需要が貨幣供給に応じて無限に増大する。

④ **財政ファイナンス**

<https://www.ifinance.ne.jp/glossary/japan/jap130.html>

中央銀行による通貨の増発に歯止めが掛らなくなって、悪性のインフレ（ハイパーインフレ等）を引き起こす恐れがあり、そうになると、その国の通貨や経済運営そのものに対する国内外からの信頼も大きく損なわれるため、先進各国では、財政ファイナンスを制度的に禁止しています